

## ■「デジタル行財政改革会議」各分野の改革を深化

昨年10月に発足した「デジタル行財政改革会議」は、人口減少に直面する日本において、デジタル技術を活用した行財政の効率化や公共サービスの質の向上等を検討するための会議で、今年2月までに4回の会議と6回の課題発掘対話が開催された。昨年12月に発表された「中間と

りまとめ」では7つの分野別に行われた課題発掘対話の内容をふまえ、表のような取り組み例が紹介されている。

2月22日には4回目のデジタル行財政改革会議が開催され、「中間とりまとめ」で決定した各分野の改革を継続・深化させることや、共通的なデジタル基盤の構築に向けた地方自治体の先導的なプロジェクトへの支援について議論された。会議の結びに岸田総理は、以下の3点について指示を行った。

分野	課題例	具体的な取り組み例
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>教師の勤務実態の厳しさ</li> <li>児童生徒の多様化</li> <li>端末・システムの自治体間格差</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GIGA端末の共同調達</li> <li>校務DXの推進</li> <li>デジタル教材の活用促進</li> <li>KPI・ロジックモデル構築</li> </ul>
交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方の交通サービス提供の仕組みが不足</li> <li>タクシー・バス等の運転手の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転の事業化</li> <li>ドローンの事業化</li> </ul>
介護等	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の増加により担い手不足が加速</li> <li>記録作業等の業務負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護ロボット・ICT機器等の活用促進</li> <li>介護報酬改定における反映</li> <li>オンライン診療の拡充</li> </ul>
児童育で・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の把握や、書面・対面での申請に負担</li> <li>保育の現場における事務負担</li> <li>相談件数の増加、複雑化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生届のオンライン化</li> <li>母子保健DXの推進</li> <li>保育業務のワンストップ実現に向けた基盤整備</li> </ul>
防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体職員の負担増</li> <li>災害の激甚化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の情報共有体制の強化</li> <li>避難者に対する支援や被害認定調査のデジタル化</li> </ul>
・インバウンド観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日外国人の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Visit Japan Webの利便性の向上</li> <li>訪日客への民間医療保険加入促進を強化</li> </ul>
アスタンプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>参入障壁</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システム調達におけるスタートアップの優先的な評価制度の導入</li> <li>デジタルマーケットプレイスの構築</li> </ul>

出典：内閣官房「デジタル行財政改革 中間とりまとめ」を基に作成

- デジタルを活用した規制・制度改革について、中間とりまとめに基づき、教育、交通等の各分野で、デジタル実装を進めること。実効的な制度を設計し、施策の実施効果を検証しつつ、ライドシェア事業に係る法制度についても議論を進めること。
- 国と地方が協力して共通システムを開発し、それを幅広い自治体が利用する仕組みについて、地方の現場の声を丁寧に聞き、6月までに整備・運用の基本方針を取りまとめること。
- 国の行政組織においても、公務員の数を増やさずに行政サービスを持続できるよう、DXを後押ししつつ、行政機関の機構・定員管理に関する方針改定に反映させること。

政府は、委員等の意見を取り入れつつ、人口減少という深刻な社会課題に正面から取り組み、デジタル行財政改革を具体的に進めていく。

HITACHI  
Inspire the Next

# Digital for all.

地球環境を守りながら、豊かな暮らしも実現したい。  
両立の鍵は、デジタル。  
デジタルの力を、すべての人たちのために。

詳しくはWEBページへ

株式会社 日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部

<https://www.hitachi.co.jp/dfa/a/>